

[原著論文]

ソーシャル・キャピタル概念の適応領域とその把握に関する研究

藤澤由和^{1, 2)}, 濱野強^{1, 2)}, 小藪明生²⁾

キーワード：ソーシャル・キャピタル, 実証研究, ロバート・パットナム, 世界銀行

Applicability of the concept of social capital and its measurement

Yoshikazu Fujisawa^{1, 2)}, Tsuyoshi Hamano^{1, 2)}, Akio Koyabu²⁾,

Recently the concept of social capital has become one of the essentially concept in many academic research fields, such as economic, education, safety community, health and community development. However the concept of social capital has been expanding so many fields, as a result this concept has lost consensus of the way of measuring social capital in its applied fields. In this paper, we explored in which areas the concept of social capital has been applied. And we examined two kinds of the practical measurement scheme of social capital. The first is the measurement one developed by World Band. The other is the one that has been called Social Capital Community Benchmark Survey developed by Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Saguaro Seminar. Based on this reviews, we showed the direction of the empirical research fields in which social capital would be applied.

Key words : social capital, empirical research, R. Putnam, World Bank

和文要約

近年、ソーシャル・キャピタルへの関心は学術分野における研究量の増大という形だけでなく、この概念が適応される政策的領域に関しても、経済成長、教育、犯罪、健康、行政、国際開発と非常に多岐にわたる形で展開をみせている。しかしながら、このように多様、かつ様々な領域で展開がみられているソーシャル・キャピタルであるが、その適応領域に関しては未だ網羅的に十分な整理がなされおらず、結果としてソーシャル・キャピタルを巡る議論をよ

り複雑化させている現状を指摘できる。そこで、本研究では、具体的にどのような領域においてソーシャル・キャピタルが適応されてきているのかに関して概観を行い、さらにこれまでの世界銀行 (World Bank) およびハーバード大学 John F. Kennedy School of Government における Saguaro セミナーにおけるソーシャル・キャピタルの把握に関する具体的な取組みの検討を行なうとともに、ソーシャル・キャピタル概念の多様性とその把握の方向性に関して明らかにした。

1) 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科
2) 新潟医療福祉大学 研究推進機構 地域包括ケア研究センター

[連絡先] 藤澤由和
〒950-3198 新潟市北区鳥見町 1398
電話：025-257-4471 FAX：025-257-4471
E-mail：fujisawa@nuhw.ac.jp

1. はじめに

近年、ソーシャル・キャピタルへの関心は学術分野における研究量の増大という形だけでなく、この概念が適応される政策的領域に関しても、経済成長、教育、犯罪、健康、行政、国際開発と非常に多岐にわたる形で展開をみせている。たとえば、国際機関である世界銀行は、1993年の段階でPutnamを含む学識経験者らによるソーシャル・キャピタルに関する専門家委員会を組織して議論を開始し^{1, 2)}、1997年にはソーシャル・キャピタルをテーマとしたワークショップが開催され、その成果が2000年に公表されている³⁾。また、OECDも2000年に開催された国際会議においてソーシャル・キャピタルを主要な議題の一つとして、その成果を2001年に公表している⁴⁾。

個々の国々の展開について着目すると、イギリス、アメリカ、オーストラリア、アイルランド、カナダなどの主としてアングロサクソン系諸国を中心として政府などによってソーシャル・キャピタルの把握を様々な形で試みている。たとえばイギリスにおいては、2002年より一部の政策担当者、および統計の専門家らがソーシャル・キャピタルに関する理論的な検討とその測定に関する議論を開始し、さらに同年にはOECDと共同でソーシャル・キャピタルの測定に関する国際比較を目的とした会議を開催している⁵⁾。イギリスにおいては、こうした活動を受けてOffice for National Statisticを中心に、統計を活用した政策的観点からソーシャル・キャピタルの実証的検討への取り組みがなされており⁶⁾、政府の見解ではないとしながらも、内閣府関係者らによるソーシャル・キャピタルに関する報告書が出されている⁷⁾。また、オーストラリアにおいても、2000年より統計の専門家による議論が開始されており、2006年4月にはソーシャル・キャピタルに関する質問項目を含む大規模全国調査が行なわれることとなっている⁸⁾。また、わが国においても内閣府を中心としてソーシャル・キャピタルに関する政策的な調査研究が行なわれている^{9, 10)}。

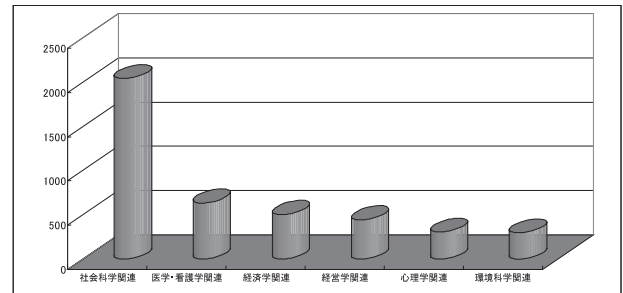
このように多様、かつ様々な領域で展開がみられているソーシャル・キャピタルであるが、その適応領域に関しては未だ網羅的に十分な整理がなされておらず、結果としてソーシャル・キャピタルを巡る議論をより複雑化させている現状を指摘できる。そこで、本研究では、具体的にどのような領域においてソーシャル・キャピタルが適応されてきているのかに関して検討を行なうとともに、それがいかなる方法によって把握がなされているのかについても検討を行なうことを目的とする。

2. ソーシャル・キャピタルの適応領域について

近年、ソーシャル・キャピタルの適応領域が急速かつ広範囲に広がりを見せているのは上述のとおりである。具体的には、2007年8月現在の学術データベース SCOPUS に

よると、学術的データ・ソースとして入手可能なものは、社会科学の2039本を筆頭として、医学・看護学、経済学、経営学、心理学、環境科学の順となっている(表1)。学術論文に限定して現在入手可能なソーシャル・キャピタル関連の論文は、社会科学の1,656本を筆頭に、経済学423本、医学404本、経営学365本、心理学248本、環境科学247本、農学および生物学106本、コンピューターサイエンス82本などとなっている。

表1 ソーシャル・キャピタルの適応領域



(出典：SCOPUS 学術データベースより筆者作成)

このように、現在、ソーシャル・キャピタルは、非常に多岐にわたる領域に広がりを見せているのが理解できるが、より具体的な展開が見られる領域として大きな分類を行なうとするならば、経済活動に関わる領域、民主主義や政治に関わる領域、地域の健全性に関わる領域、健康や福祉に関わる領域などである。たとえば、Putnamはソーシャル・キャピタルに関して論じたその代表的な著書において、ソーシャル・キャピタルの適応される領域として「教育および児童福祉 (Education and Child Welfare)」、 「安全で生産的な近隣地域 (Safe and Productive Neighborhood)」、 「経済的繁栄 (Economic Prosperity)」、 「健康と幸福感 (Health and Happiness)」、 「民主主義 (Democracy)」の5つの領域を挙げている¹¹⁾。

また、近年ソーシャル・キャピタルに関する包括的な概説を行なっているHalpernも、ソーシャル・キャピタルが応用可能な領域として「経済発展 (Economic Performance)」、 「健康と幸福感 (Health and Well-Being)」、 「犯罪 (Crime)」、 「教育 (Education)」、 「統治形態とその効果的形態 (Government and Effective State)」の5領域を取り上げている¹²⁾。

さらに、上記の二人とは若干ことなる立場からソーシャル・キャピタルを論じているBakerは、主としてビジネスとの関係から「就職 (Getting a job)」、 「報酬と昇進 (Pay and Promotion)」、 「影響力と効果 (Influence and Effectiveness)」、 「ベンチャー・キャピタルと資金調達 (Venture Capital and Financing)」、 「組織学習 (Organizational Learning)」、 「マーケティング (Marketing)」、 「戦略的連携 (Strategic Alliance)」、 「合併・買収 (Mergers

表2 ソーシャル・キャピタルの適合領域

Putnam (2000)	Harpern (2005)	Baker (2000)
教育および児童福祉 (Education and Child Welfare)	経済発展 (Economic Performance)	就職 (Getting a job)
安全で生産的な近隣地域 (Safe and Productive Neiborhood)	健康と幸福感 (Health and Well-Being)	報酬と昇進 (Pay and Promotion)
経済的繁栄 (Economic Prosperity)	犯罪 (Crime)	影響力と効果 (Influernce and Effectiveness)
健康と幸福感 (Health and Happiness)	教育 (Education)	ベンチャー・キャピタルと資金調達 (Venture Capital and Financing)
民主主義 (Democracy)	統治形態とその効果的形態 (Government and Effective State)	組織学習 (Organizational Learning)
		マーケティング (Marketing)
		戦略的連携 (Strategic Alliance)
		合併・買収 (Mergers and Acquisitions)
		民主主義 (Democracy)
		幸福 (Happiness)
		健康 (Health)
		長寿 (Longer Life)

(出展: Putnam (2000), Harpern (2005), Baker (2000) より筆者作成)

and Acquisitions)], 「民主主義 (Democracy)」、 「幸福 (Happiness)」、 「健康 (Health)」、 「長寿 (Longer Life)」 に関してソーシャル・キャピタルとの関連がみられることを述べている¹³⁾。

これらの論者らが示しているソーシャル・キャピタルの適応領域は様々であるが(表2), 大きく分けて「健康」、「福祉」、「教育」、「地域」などのいわゆる社会問題や社会政策にかかわる領域、「経済発展」、「組織展開」、「就職」などの経済、とくに開発経済および経営組織に係わる問題や、経済政策、労働政策に係わる領域、そして「民主主義」に代表される統治やその具体的な形態としての行政機構に係わる問題であると考えられる。

こうしたソーシャル・キャピタルの様々な領域における具体的な適応は、当然、領域ごとにおいてソーシャル・キャピタルの定義やその内容に関して一定の差異をもたらしているといえるが、一方でソーシャル・キャピタルという概念によって示される各領域における論点は、何らかの特質を帯びた(社会的)ネットワークというものであり¹⁴⁾、この点を様々な角度から捉えて各領域における問題に迫るものであるといえる。そこで以下においては、その具体的な把握方法に関して検討を行なうものとする。

3. ソーシャル・キャピタルの把握について

ソーシャル・キャピタルに関する概念的な議論とその具体的な展開は上述のとおりであるといえるが、その一方でソーシャル・キャピタルをどのように測定するのかという点に関しても、様々な試みがなされている。こうしたソー

シャル・キャピタルを実証的に把握するという点においても、Putnamの影響は理論的な面に劣らないほど、その影響力は大きいものであるといえる。

具体的には、ソーシャル・キャピタルの下位構成要素(構成概念)を信頼、互酬性などの規範、ネットワーク¹⁵⁾として、その具体的な地域ガバナンスの指標として、州政府の内閣安定性、予算の迅速さ、統計情報サービス、改革立法、立法的イノベーション、保育所、家庭医制度、産業政策、農業支出規模、医療支出、住宅・都市開発、官僚機構の応受性を取り上げ、市民社会の成熟度としては、州レベルおよび国政レベルの投票率、新聞購読率、スポーツや文化団体の活性化を統合指標として取り上げている¹⁵⁾。

さらにソーシャル・キャピタルにもつばらその焦点を当てた著書においてPutnamは、アメリカの州レベルにおけるソーシャル・キャピタルを複数のデータから構成された指標を用いて検討を行なっている¹¹⁾。それらは「コミュニティにおける組織活動の指標」、「公的問題への参加に関する指標」、「コミュニティにおけるボランティア活動の指標」、「インフォーマルな社交に関する指標」、「社会的信頼に関する指標」の5つの大項目からなる指標群から構成されている。さらに、これらはより具体的な測定項目から構成されている。たとえば「コミュニティにおける組織活動の指標」においては、具体的な測定項目として「前年に地域組織の委員を務めた者の割合(%)」、「前年にクラブや組織の役員を務めた者の割合(%)」、「人口1000人あたりの市民的もしくは社会的組織の割合(実数)」、「前年におけるクラブの会合への平均出席回数(実数)」、「グループ

への所属の平均数(実数)」である。

また、これらのソーシャル・キャピタル指標は、先にも述べたとおり、複数のデータ源から作られたものであり、その主たるデータ・ソースは General Social Survey (1974-96), Roper Social and Political Trends Archive (1974-94), DDB Needham Life Style Archive という3つの独立した調査アーカイブと US Statistical Abstracts (1994年版), Non-Profit Almanac (1992-93年版), County Business Patterns 1977-1992 (商務省データ) における civic and social associations (SIC 8640) という3つの政府機関データからなるものである¹¹⁾。

こうした Putnam によるソーシャル・キャピタルの実証的把握という試みは、その後、様々な反応を生み出したのであるが、それは主として二つの方向性となって現在に至っているといえる。第一には、Putnam などにより示されたソーシャル・キャピタルに関する理論的、および実証的な試みを受けて、独自にソーシャル・キャピタルの把握を試みようというものである。第二には、Putnam が試みたように既存のデータを用いて二次的にソーシャル・キャピタルを把握しようとする試み(二次データを用いた把握)である。なお、後者の二次データを用いたソーシャル・キャピタルの把握に関しては、米林ら(2006)が World Value Survey と General Social Survey を中心として検討を行なっている¹⁶⁾。そこで本論においては、第一の視点に関して検討を行なうものとする。

具体的には、独自にソーシャル・キャピタルの把握を試みるという動きには、様々領域でその試みがみられるが、その規模と包括性という点で、世界銀行(World Bank)によるこれまでの取り組みと、Putnam とハーバード大学を中心とする取り組みが際立っていると考えられる。そこで以下では、これら二つのソーシャル・キャピタルを実証的にとらえた取り組みを概観し、その論点がどのような点にあるかに関して検討を行なうものとする。

1) 世界銀行 (World Bank)

世界銀行によるソーシャル・キャピタルへの取り組みは、1993年の秋にソーシャル・キャピタルなどを議論する場として、Putnam や Amartya Sen をそのメンバーとする Advisory Council to the Vice Presidency for Environmentally Sustainable Development at the World Bank の設立にみることができる。ここでの活動は、1997年に世界銀行が主催するソーシャル・キャピタルに関するワークショップにおいて結実し、その成果については2000年に公表されることとなる³⁾。また同時に1996年に世界銀行を中心に研究者、政策立案者らなどからなる Social Capital Initiatives がスタートし、一連のワーキング・ペーパーを公表されるとともに、ソーシャル・キャピタルの実証的な把握に関する検討についても行われていくこととなる¹⁷⁾。

こうした活動は、非常に多くのソーシャル・キャピタルを把握する指標を確立する試みを刺激してきたといえるが、世界銀行が明確な形でイニシアティブを持って展開してきた測定の試みとしては、The Social Capital Assessment Tool (以下、SOCAT/SCAT) などが存在する。SOCAT/SCAT は、多面的にソーシャル・キャピタルを把握することを目的としてデザインされたもので、収集されるデータは、量的、および質的データの両方とされるが、こうしたデータの収集によって、ソーシャル・キャピタルの認知的側面 (Cognitive aspects)、および構造的側面 (Structural aspects) の両者が把握可能となるとされている。また SOCAT/SCAT は、通常多くの国々で実施されている所得、労働、支出などを把握するための既存の調査を踏まえたものであり、なかでも Living Standard Measurement Survey¹⁸⁾ や Social Dimensions of Adjustment Integrated Survey¹⁹⁾ における内容を踏襲していることから、これらの既存の調査とのデータの連結が可能であり、より深い分析と政策的な検討が可能となっている。

また、SOCAT/SCAT とは別に、Social Capital Integrated Questionnaire (以下、SOCAP IQ/SC IQ) と名付けられたソーシャル・キャピタル把握のための調査項目が存在している²⁰⁾。この SOCAP IQ/SC IQ は、世界銀行の主たる対象国である発展途上国におけるソーシャル・キャピタルの把握を目指したものであり、量的データを収集するために用いられている。なお SOCAP IQ 自体は、独立した調査として行われるというよりも、他の大規模な世帯単位調査 (Living Standards Measurement Survey や Household Income/Expenditure Survey) の一部としてこの SOCAP IQ/SC IQ を用いることを想定している。

さらにこの SOCAP IQ/SC IQ においては、ソーシャル・キャピタルに関する6つの側面を把握するように設計されているのであるが、具体的には、①「集団とネットワーク (groups and networks)」、②「信頼と連帯 (trust and solidarity)」、③「集合行動と協同 (collective action and cooperation)」、④「情報とコミュニケーション (information and communication)」、⑤「凝集性と包摂 (social cohesion and inclusion)」、⑥「エンパワーメントと政治的行動 (empowerment and political action)」である。この SOCAP IQ/SC IQ の開発に関しては、Putnam をはじめとする複数の外部専門家らが関与し、さらにタンザニア²¹⁾、インドネシア²²⁾、ウガンダ²³⁾ などにおける知見を元にしたものである。

これら世界銀行が主体となって開発が進められたソーシャル・キャピタルは、SOCAT/SCAT や SOCAP IQ/SC IQ 以外にも、様々な展開がみられる。たとえば、Harpham らは SCAT に対する批判的な検証を元に、より具体的かつ実証的なソーシャル・キャピタルを把握するための adapted version of SCAT (以下 A-SCAT) を開発し

表3 ソーシャル・キャピタルにおける認知的側面と構造的側面

A. Structural ('connectedness')	B. Cognitive (reciprocity, sharing, trust)
(1) Participation in organizations.	(1) General social support.
(2) Institutional linkages (connections to services, facilities and organizations).	(2) Emotional support (enabling people to 'feel' things).
(3) Frequency of general collective action.	(3) Instrumental support (enabling people to 'do' things).
(4) Specific collective action (whether people would get together to address named hypothetical situations).	(4) Informational support (enabling people to 'know' things).
(5) Degree of citizenship (Whether the respondent has voted/campaigned/taken part in other neighbourhood or city-wide activity).	(5) Trust.
(6) Links to groups with resources (such as local government or aid agencies).	(6) Fellow feeling.
(7) Links to parallel groups (namely other communities).	(7) Reciprocity and co-operation.
	(8) Social Harmony.
	(9) Sense of belonging.
	(10) Perceived fairness (would others in the community take advantage of people).
	(11) Perceived social responsibility (would others in the community return lost items).

(出展: Harpham (2002)²⁴ Figure 1 より)

ている²⁴⁾。この A-SCAT の最も主要な特徴は、ソーシャル・キャピタルの認知的側面 (Cognitive aspect) と構造的側面 (Structural aspect) の両者を明確に区別し、かつ統合している点にある (表3)。

さらに A-SCAT は、主たる調査対象を低所得かつ識字率が低い地域や国を対象としており、その実施に要する時間も 15 分程度と SCAT に比べてかなり簡便なものとされており、コロンビア²⁵⁾、およびサハラ砂漠以南のアフリカ諸国²⁶⁾での調査において用いられている。A-SCAT は、その後イギリスを中心とした発展途上国の児童の貧困研究においてもソーシャル・キャピタルを把握するために用いられており、このプロジェクトにおいては A-SCAT をさらに改良した short version of Adapted Social Capital Assessment Tool と呼ばれる調査ツールが用いられ、主として対象地域における扶養者に個人レベルのソーシャル・キャピタルを問う形でデータを収集するものとなっている。

2) Social Capital Community Benchmark Survey

世界銀行によるソーシャル・キャピタルに関する一連の活動が、主に発展途上国を対象としたものである一方で、先進国なかでもアメリカを中心として進められてきたソーシャル・キャピタルの実証的な把握の試みも存在する。具体的には Social Capital Community Benchmark Survey (以下、SCCBS) と呼ばれるもので、全米 29 州の 40 地域においてソーシャル・キャピタルを把握しようという大規模な試みである。

SCCBS の開発とその実施に関しては、Putnam の一連のソーシャル・キャピタルに関する研究成果とその業績、ハーバード大学 John F. Kennedy School of Government を

主体とする Saguaro セミナーと呼ばれる研究プロジェクト、および実践イニシアティブが基盤となっている。Saguaro セミナーは、1999 年にハーバード大学で開催されたソーシャル・キャピタル測定ワークショップ (Social Capital Measurement Workshop) での議論が出発点となっており、このワークショップにおいてはソーシャル・キャピタルとその測定などに精通する 9 名の研究者からなる検討委員会 (Scientific Advisory Committee) によって、ソーシャル・キャピタルの具体的な把握に関して検討が行われた。

また SCCBS が着手された背景には、Putnam のソーシャル・キャピタルに関する著書が 2000 年に発表されて以降、ソーシャル・キャピタルに関する様々な議論が一般大衆をも巻き込んで活発化したのであるが、ソーシャル・キャピタルという考え方には未だ不明瞭な側面が多いという論点が指摘されており、こうした問題を開かれた議論の場で検討し、さらに実証的に把握することによりソーシャル・キャピタル概念をより明確化し、ソーシャル・キャピタルを具体的に高めるための方策を見出すことにより克服していくというのが SCCBS の基本的な考え方であった。さらに、ソーシャル・キャピタルを政策的な水準において議論するためには、ソーシャル・キャピタルに関する明確なエビデンス、もしくは実証データが必要であり、SCCBS はそうした背景より実施されたものであったといえる。

SCCBS におけるソーシャル・キャピタルの把握は、複数の側面からのアプローチという方法を取っている。その主要な側面は、信頼 (Trust)、友人関係の多様性 (Diversity of friendship)、政治参加 (Political participation)、市民活動におけるリーダーシップと集団への参加 (Civic leadership and associational involvement)、インフォーマル

表4 SCCBS におけるソーシャル・キャピタル

信頼 (Trust)	社会的信頼 (Social trust) 人種間信頼 (Inter-racial trust)
友人関係の多様性 (Diversity of friendship)	友人・知人のすべてのリスト 特定カテゴリーに友人・知人が当てはまるかの有無
政治参加 (Political participation)	通常の政治参加 (Conventional political participation) 抗議的政治活動への参加 (Protested political participation)
市民活動におけるリーダーシップと集団への参加 (Civic leadership and associational involvement)	市民的リーダーシップ (Civic Leadership) 集団への参加 (associational involvement)
インフォーマルな社交 (Informal socializing)	
寄付とボランティア (Giving and volunteering)	
信仰を基盤としたかかわり (Faith-based engagement)	
地域における市民的活動のかかわりの平等度 (Equality of civic engagement across the community)	

(出典：Saguaro セミナーおよび Roper Center の資料を元に筆者作成)

な社交 (Informal socializing), 寄付とボランティア (Giving and volunteering), 信仰を基盤としたかかわり (Faith-based engagement), 地域における市民的活動のかかわりの平等度 (Equality of civic engagement across the community) とされる (表4)。

このように見てみると, SCCBS は, 当然のことながら Putnam のソーシャル・キャピタルに関する考え方を実証的により精密に検証しようとするものであるといえる。とくに信頼や参加という側面を重視し, その認知的な側面からソーシャル・キャピタルにアプローチするという意味において, その傾向を容易に理解することができる。より具体的な SCCBS における質問項目であるが, SCCBS は主たる調査としては 2000 年に第一回目, 2006 年に第二回目が行われているのであるが, そこでは約 70 の質問項目からなる調査票が用いられている。また SCCBS は, その回答に際して約 25 分程度の時間を要することから, 5 分から 10 分に短縮することが可能となる簡易版 (Short Version) も作成されている。

4. おわりに

ソーシャル・キャピタルは多様かつ様々な領域で展開がみられており, その具体的な把握についても非常に多様な見解が示されており, 未だ万人が納得するような統一的な見解は提示されていない現状が明らかとなった。したがって, 実際のところそれぞれの研究者や実践家らは, ソーシャル・キャピタルにおける要素や特徴の全てもしくは一部をソーシャル・キャピタルとしてある種恣意的に定義し, それぞれの領域に対して適用している状況にあるとも考えられる。今後, ソーシャル・キャピタルを用いた研究がその意義を持ちえていくためには, より理論的, かつ実証的な観点に依拠した議論が課題として考えられる。

なお, 本研究は, 平成 19 年度科学研究費補助金 (若手研究 (A)) 「ソーシャル・キャピタルと健康の関係性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究」 (研究代表者: 藤澤由和) における研究成果の一部をとりまとめたものである。

文献

- 1) World Bank Social Development and Family Sustainable Development Network: The Institute on Defining, Monitoring and Measuring Social Capital; Overview and Program Description. Social Capital Initiative Working Paper No.1, Washington DC, World Bank, 1998.
- 2) Grootaert C, van Bastelaer T: Understanding and Measuring Social Capital; A Synthesis and Findings from the Social Capital Initiative. Social Capital Initiative Working Paper 24, Washington DC: Social Development Department, World Bank, 2001.
- 3) Dasgupta P, Serageldin I, (Edits): Social Capital: A Multifaceted Perspective. Washington DC, The World Bank, 2000.
- 4) OECD: The Well-being of Nations; The Role of Human and Social Capital. Paris, OECD, 2001.
- 5) OECD and UK office for National Statistics: Social Capital: The Challenge of International Measurement. Report of an international conference converted by the Organisation for Economic Co-Operation and Development and the United Kingdom Office for National Statistics, London, 2002.
- 6) Harper R, Kelly, M: Measuring Social Capital in the United Kingdom. UK Office for National Statistics, 2003.

- 7) Aldridge S, Halpern D: Social Capital; A Discussion Paper. Performance and Innovation Unit, 2002.
- 8) Australian Bureau of Statistics: Measuring Social Capital: Current Collections and Future Directions; Discussion Paper, Canberra. Australian Bureau of Statistics, 2000.
- 9) 内閣府: ソーシャル・キャピタル; 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて. 内閣府国民生活局市民活動促進課, 2003.
- 10) 内閣府経済社会総合研究所編: コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書; Social Capital for Community Regeneration. 内閣府, 2005.
- 11) Putnam R: Bowling Alone; The Collapse and Revival of American Community. New York: Simon & Schuster, 2000.
- 12) Halpern D: Social Capital. Cambridge, Polity Press, 2005.
- 13) Baker W: Achieving Success Through Social Capital. San Francisco, CA, Jossey-Bass Inc, 2000.
- 14) 藤澤由和: ソーシャル・キャピタルと保健医療福祉. 東信堂, 東京: 287-300, 2007.
- 15) Putnam R: Making Democracy Work; Civic Traditions in Modern Italy. Princeton, New Jersey, Princeton University Press, 1993.
- 16) 米林喜男, 濱野強, 小藪明生, 藤澤由和: ソーシャル・キャピタル研究における調査データの二次利用に関する検討. 新潟医療福祉学会誌, 6(1), 70-78, 2006.
- 17) Grootaert C, van Bastelaer T: Understanding and Measuring Social Capital; A Multidisciplinary Tool for Practitioners. Washington DC, World Bank, 2002.
- 18) Grash M, Glewwe P, (Edits): Designing Household Survey Questionnaires for Developing Countries-Lessons from 15 Years of the Living Standards Measurement Study. Washington DC, World Bank, 2000.
- 19) Delaine G, Demery L, Dubos J-L, Gradjic B, Grootaert C, Hill C, Marchant T, McKay A, Round J, Scott C: The Social Dimensions of Adjustment Integrated Survey; A Survey to Measure Poverty and Understand the Effects of Policy Change on Households, Social Dimensions of Adjustment in Sub-Saharan African, Working Paper 14. Washington DC, Africa Region, World Bank, 1991.
- 20) Grootaert C, Narayan D, Jones VN, Woolcook M: Measuring Social Capital; An Integrated Questionnaire. Washington DC, World Bank, 2004.
- 21) Narayan D, Pritchett L: Cents and Sociability; Household Income and Social Capital in Rural Tanzania. Economic Development and Cultural Change, 47(4): 871-897, 1999.
- 22) Grootaert C: Dose Social Capital Help the Poor? A Synthesis of Findings from the Local Level Institutions Studies in Bolivia, Burkina, and Indonesia, Local Level Institutions Working Paper 10. Washington DC, Social Development Department, World Bank, 2001.
- 23) Narayan D, Cassidy M F: A Dimensional Approach to Measuring Social Capital; Development and Validation of a Social Capital Inventory. Current Sociology, 49(2): 59-102, 2001.
- 24) Harpham T, Grant E, Thomas E: Measuring social capital within health surveys; key issues. Health Policy and Planning, 17(1): 106-111, 2002.
- 25) Harpham T, Grant E, Rodrigues C: Mental health and social capital in Cali, Columbia. Social Science and Medicine, 58(11): 2267-2277, 2004.
- 26) Thomas E: Social capital and women's health in Sub Saharan African. London, South Bank University, 2003.